



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月3日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ダイセル

コード番号 4202 URL <http://www.daicel.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 札幌 操

問合せ先責任者 (役職名) IR広報グループリーダー

(氏名) 廣川 正彦

TEL 03-6711-8121

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	103,696	△8.6	17,161	7.7	15,985	△6.5	10,562	△9.3
28年3月期第1四半期	113,443	4.6	15,936	27.5	17,091	34.5	11,642	27.2

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △1,868百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 15,238百万円 (42.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	30.35	—
28年3月期第1四半期	33.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	526,859	354,011	62.1	945.20
28年3月期	560,190	368,720	60.2	966.36

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 327,234百万円 28年3月期 337,424百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	217,000	△4.2	30,000	△5.2	31,000	△5.2	20,000	△6.3
通期	444,000	△1.3	61,000	△5.2	63,500	△2.9	40,000	△0.8
								114.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	349,942,682 株	28年3月期	364,942,682 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	3,737,046 株	28年3月期	15,770,285 株
----------	-------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	348,030,906 株	28年3月期1Q	351,320,298 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想は現時点で入手された情報に基づき判断したものであり、実際の業績は様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありうることをご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国で景気回復が続き、欧州でも景気の緩やかな回復が続く一方、中国では景気の減速がみられました。日本経済は、個人消費の伸び悩みなど一部に弱さがみられるものの景気の緩やかな回復基調が続きましたが、為替環境の変化や海外情勢の不透明感が増すなど予断を許さない状況のうちに推移しました。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高1,036億96百万円（前年同期比8.6%減）、営業利益171億61百万円（前年同期比7.7%増）、経常利益159億85百万円（前年同期比6.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益105億62百万円（前年同期比9.3%減）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

〔セルロース事業部門〕

酢酸セルロースは、液晶表示向けフィルム用途が微増となりましたが、その他用途が減少したことや、為替の影響などにより、売上高は減少いたしました。

たばこフィルター用トウは、世界的に需給が緩んでいる中、主要顧客との関係強化や新規顧客開拓により販売数量が増加したものの、為替の影響などにより、売上高は減少いたしました。

当部門の売上高は、223億1百万円（前年同期比17.1%減）、営業利益は、為替の影響などにより、63億66百万円（前年同期比18.2%減）となりました。

〔有機合成事業部門〕

主力製品の酢酸は、当連結会計年度が網干工場で2年に1度の定期修繕を実施しない年であったことにより販売数量が増加したものの、為替の影響や市況低下の影響により、売上高は減少いたしました。

合成品は、電子材料分野や塗料用途などへの販売数量が減少したことや、為替の影響や原油価格低下に伴う販売価格への影響などにより、売上高は減少いたしました。

機能品は、国内の一部製品の電子材料分野への販売数量が増加したものの、海外での需要が低下したことや、為替の影響などにより、売上高は減少いたしました。

光学異性体分離カラムなどのキラル分離事業は、中国やインド向けなどのカラム販売が好調に推移したものの、為替の影響などにより、売上高は減少いたしました。

当部門の売上高は、189億64百万円（前年同期比10.5%減）、営業利益は、原燃料調達価格の低下や、網干工場の定期修繕を実施しなかったことなどにより、34億79百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

〔合成樹脂事業部門〕

ポリアセタール樹脂、PBT樹脂、液晶ポリマーなどのエンジニアリングプラスチック事業は、中国などの新興国経済の減速や日系自動車メーカーの低成長化、電子デバイス製品の販売不振という市場環境の中でも販売数量は増加したものの、為替の影響や原燃料価格低下に伴う販売価格への影響などにより、売上高は減少いたしました。

ABS樹脂、エンブラアロイ樹脂を中心とした樹脂コンパウンド事業は、国内を中心に販売数量が増加したものの、為替の影響や原燃料価格低下に伴う販売価格への影響などにより、売上高は減少いたしました。

シート、成形容器、フィルムなどの樹脂加工事業は、シートの販売が減少し、売上高は減少いたしました。

当部門の売上高は、378億55百万円（前年同期比9.7%減）、営業利益は、販売数量の増加や、原燃料調達価格の低下、販売数量の増加、固定費削減などにより、62億91百万円（前年同期比31.9%増）となりました。

〔火工品事業部門〕

自動車エアバッグ用インフレーター（ガス発生器）などの自動車安全部品事業は、為替の影響があったものの、インフレーターの販売数量増加などにより、売上高は増加いたしました。

発射薬、ミサイル構成部品、航空機搭乗員緊急脱出装置関連製品などの特機事業は、一部製品の防衛省による調達数量増加により、売上高は増加いたしました。

当部門の売上高は、232億90百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は、販売数量の増加などにより、40億85百万円（前年同期比45.0%増）となりました。

[その他部門]

水処理用分離膜モジュールなどのメンブレン事業は、一部製品の販売時期の前倒しや医療用分野向けの増加により、売上高は増加いたしました。

運輸倉庫業など、その他の事業の売上高は減少いたしました。

当部門の売上高は、12億84百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益は、88百万円（前年同期は営業損失1億61百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債および純資産の状況

総資産は、受取手形及び売掛金の減少および投資有価証券の時価評価額の減少等により、前連結会計年度末に比し333億31百万円減少し、5,268億59百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比し186億21百万円減少し、1,728億48百万円となりました。

また純資産は、3,540億11百万円となりました。純資産から非支配株主持分を引いた自己資本は、3,272億34百万円となり自己資本比率は62.1%となりました。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	66,040	57,738
受取手形及び売掛金	84,450	77,464
有価証券	661	908
たな卸資産	104,886	102,221
その他	20,891	19,420
貸倒引当金	△103	△89
流動資産合計	276,828	257,664
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	48,947	49,018
機械装置及び運搬具(純額)	59,430	65,499
土地	27,109	26,926
建設仮勘定	36,777	25,830
その他(純額)	3,311	3,303
有形固定資産合計	175,576	170,578
無形固定資産		
のれん	3,694	3,148
その他	7,651	6,967
無形固定資産合計	11,346	10,116
投資その他の資産		
投資有価証券	73,721	66,857
その他	22,948	21,873
貸倒引当金	△231	△231
投資その他の資産合計	96,439	88,499
固定資産合計	283,362	269,194
資産合計	560,190	526,859

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,108	38,947
短期借入金	7,196	7,918
1年内返済予定の長期借入金	5,361	5,247
未払法人税等	6,938	2,463
修繕引当金	47	1,426
その他	33,014	32,206
流動負債合計	102,667	88,211
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	28,709	27,730
役員退職慰労引当金	87	76
修繕引当金	1,246	283
退職給付に係る負債	11,686	11,570
資産除去債務	1,091	1,035
その他	15,980	13,940
固定負債合計	88,802	84,637
負債合計	191,469	172,848
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,275	36,275
資本剰余金	31,579	31,568
利益剰余金	242,657	238,327
自己株式	△10,388	△4,024
株主資本合計	300,123	302,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,499	27,307
繰延ヘッジ損益	△146	△158
為替換算調整勘定	5,885	△2,198
退職給付に係る調整累計額	62	136
その他の包括利益累計額合計	37,301	25,087
非支配株主持分	31,296	26,776
純資産合計	368,720	354,011
負債純資産合計	560,190	526,859

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	113,443	103,696
売上原価	80,670	69,408
売上総利益	32,773	34,287
販売費及び一般管理費	16,836	17,126
営業利益	15,936	17,161
営業外収益		
受取利息	143	125
受取配当金	614	597
持分法による投資利益	222	141
為替差益	452	—
その他	250	213
営業外収益合計	1,683	1,078
営業外費用		
支払利息	328	238
為替差損	—	1,860
その他	199	155
営業外費用合計	528	2,253
経常利益	17,091	15,985
特別利益		
固定資産処分益	439	3
投資有価証券売却益	1,306	892
補助金収入	130	—
特別利益合計	1,877	895
特別損失		
固定資産除却損	549	662
固定資産圧縮損	130	—
投資有価証券評価損	—	75
特別損失合計	680	738
税金等調整前四半期純利益	18,288	16,142
法人税、住民税及び事業税	3,940	3,230
法人税等調整額	1,388	447
法人税等合計	5,328	3,677
四半期純利益	12,959	12,464
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,317	1,901
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,642	10,562

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	12,959	12,464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,108	△4,209
繰延ヘッジ損益	56	△21
為替換算調整勘定	930	△9,519
退職給付に係る調整額	54	103
持分法適用会社に対する持分相当額	128	△685
その他の包括利益合計	2,278	△14,333
四半期包括利益	15,238	△1,868
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,520	△1,650
非支配株主に係る四半期包括利益	1,717	△217

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。これにより当第1四半期連結累計期間において、次のとおり自己株式の取得および消却を実施いたしました。

(1) 自己株式の取得

① 取得対象株式の種類

当社普通株式

② 取得した株式の総数

2,966,500株

③ 株式の取得価額の総額

3,999百万円

④ 取得期間

平成28年5月17日から平成28年6月9日

⑤ 取得方法

東京証券取引所における市場買付

(2) 自己株式の消却

① 消却する株式の種類

当社普通株式

② 消却した株式の数

15,000,000株

③ 消却した株式の総額

10,364百万円

これにより資本剰余金が11百万円、利益剰余金が10,353百万円、自己株式が10,364百万円それぞれ減少しております。

④ 消却実施日

平成28年5月20日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	セルロー ス事業	有機合成 事業	合成樹脂 事業	火工品事 業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	26,890	21,182	41,906	22,260	112,240	1,203	113,443	—	113,443
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	382	3,452	0	—	3,835	2,456	6,292	△6,292	—
計	27,273	24,634	41,907	22,260	116,075	3,659	119,735	△6,292	113,443
セグメント利益 又は損失(△)	7,785	3,389	4,770	2,817	18,762	△161	18,601	△2,664	15,936

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メンブレン事業および運輸倉庫業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,664百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社における基礎研究および管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	セルロー ス事業	有機合成 事業	合成樹脂 事業	火工品事 業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	22,301	18,964	37,855	23,290	102,411	1,284	103,696	—	103,696
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	409	2,752	4	—	3,166	2,563	5,730	△5,730	—
計	22,710	21,717	37,859	23,290	105,578	3,847	109,426	△5,730	103,696
セグメント利益	6,366	3,479	6,291	4,085	20,223	88	20,312	△3,151	17,161

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メンブレン事業および運輸倉庫業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△3,151百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社における基礎研究および管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。